

研究開発への取り組み

● 基本的な考え方

イノアックグループは、高分子製品の研究開発に焦点を当て、ハイテク技術の開発において最も価値ある2つの資源である創造的な技術者および最先端の評価機器を活用して研究を行っています。グローバルな技術集団のリーダーとして、また原料メーカーおよび顧客とコラボレーションして、優れた付加価値をご提供します。

● 市場に併せた研究開発拠点

従来の日本発信型の技術開発では海外の圧倒的なスピードにはついていけないため、アメリカのR&D拠点の移設と拡充、中国にもR&D拠点の整備を進めます。リージョンごとの市場ニーズを的確にとらえ、現地原料を活用した配合設計、製品化を推進し、現地発信型の技術開発へ転換、グローバルな競争力の強化に努めています。

● イノベーションのマネジメントシステム

全社の技術部門の役割を明確にするとともに、市場動向、顧客ニーズ、自社シーズなどの情報を一元管理する部門を創設し、研究開発から製品化までをタイムリーに効率よく行う仕組みを開始しました。研究開発の推進においては、ステージゲートを設け、推進の可否やリソースの充当など、適宜判断できる仕組みを取り入れています。

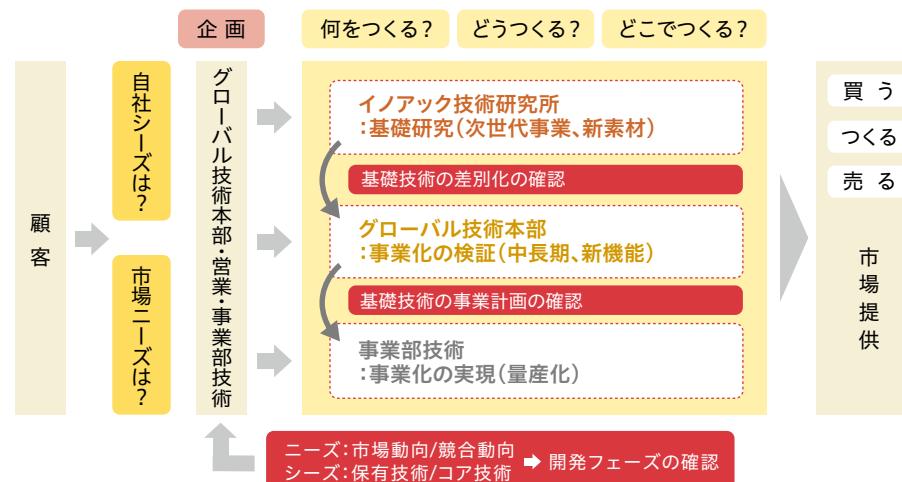


● 基盤となる強み

当社はウレタン、ゴム、プラスチックといった高機能材料の総合メーカーとして、長年の研究開発によって培われた技術やノウハウをもって、素材の配合、コンパウンドから設計および加工までを一貫して行える強みをもっています。

さらに、高機能材料と発泡、成形技術を組み合わせることによって、ニーズにマッチした多種多様な製品開発が行える機能を備えています。

● 研究開発から市場提供へのフロー



● 付加価値の創出

顧客からの要請に単に対応するだけでなく、対話を通じ、使用目的、用途、困りごとなどを確認しながら、さらなる機能向上、機能追加の提案を行っています。今後成長が期待できる電動車のバッテリー関連素材について、ウレタン、ゴム素材を軸とした素材開発に注力しています。これらの素材について具体的な用途例や、付加価値の提案にも努めています。



イノアック技術研究所

既存の事業体の枠にとどまらない、新規性の高いテーマを選定し、未来を見据えたシーズ開発を推進しています。市場のニーズをさらに反映できる人材体制とするため、直近ではグローバル技術、事業部技術の人事ローテーションを積極的に取り入れ、顧客のニーズにより合致した基礎研究を推進する体制構築に着手しています。

グローバル技術本部

さまざまな業界のニーズを吸い上げて、それに対応した素材、製品の研究開発を行っています。また、材料開発にとどまらず、モノづくり（工法開発）や、分析技術、評価技術の深耕にも取り組んでいます。さらには、これらの開発成果を知的財産として権利化するために、組織内に知的財産部を配しており、有形・無形の財産創出に貢献しています。一方で産学連携強化のため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に人材を派遣し、カーボンニュートラル社会の実現を見据えた地中熱パイプの広報活動に取り組んでいます。

研究開発への取り組み

● 知財戦略

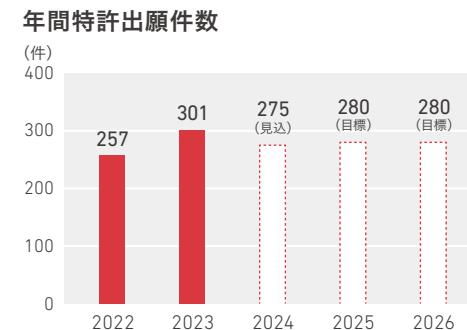
製品の開発における特許の取り組みでは、年間300件の出願目標を設定しています。また重点製品の開発では、1つの製品に対して複数の特許を集中して保有し、競争力強化に取り組んでいます。

海外においては、現地でのニーズにスピード感をもった対応が求められるなかで、研究開発部門をグローバルに展開。それにともない、特許出願を現地でスムーズに行えるサポート体制の整備を進めています。

● オープンイノベーション

中長期的な基礎開発を中心に、大学などの共同開発を進めています。より専門性の高い研究分野の新しい視点やメカニズムを吸収することで、開発力の強化につなげています。進捗管理については、年2回の社内報告会を行い、研究の進度と方向性を確認しています。また、学会発表への参加により、社会に向けて研究成果の共有を図りながら、先端技術を深めています。

産学連携の一例として、住宅断熱メカニズムの解明研究があります。CO₂削減、地球温暖化対策として、高性能な断熱材「サーマックス」が関心を集めています。この断熱材を住宅・工場へ広く展開するため、建物の構造からこの断熱材の優位性を探り、広く社会へ貢献する活動を進めています。また、工務店他施工業者様への採用事例のセミナーも東北地方を中心を開催しています。



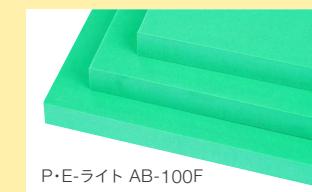
高性能断熱材「サーマックス」の開発



各事業分野での技術開発事例

バイオマスフォームの開発

植物由来の資源(バイオマス)を活用した製品の開発が進められています。植物由来原料を25%以上配合したオレフィンフォーム「P・E-ライト AB-100F」や、スマートフォンの防水シール材などに使用されるマイクロセルポリマーシート「SlimFlex」にもバイオマス認定製品があります。



現場発泡ウレタン軽量盛土工法「フォームライトW」

傾斜地や低い地盤に土砂を盛り上げて平坦な土地をつくることを「盛土」といいます。その工事において、土の代わりに硬質ウレタンフォームを現場で発泡させて施工するのが、現場発泡ウレタン軽量盛土工法です。「フォームライトW」は山岳道路の拡幅工事をはじめ、道路の亀裂や崩れたのり面を直すなどインフラの補修でも数多くの実績があります。能登半島地震で被災した自動車専用道路の復旧工事にも採用されました。



品質向上への取り組み

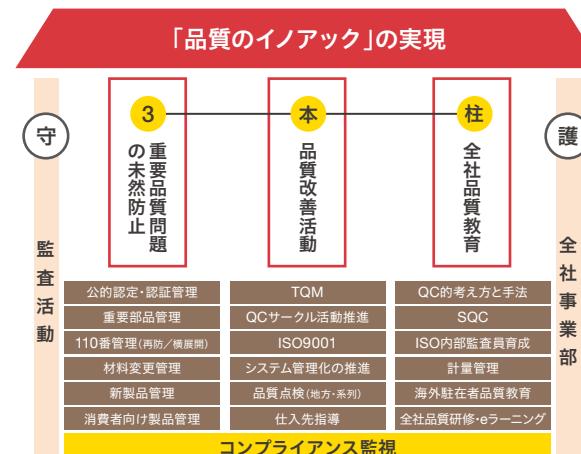
● 基本的な考え方

「品質方針」に基づき、顧客と品質を第一に考えたモノづくりを行っています。また、品質コンプライアンスの徹底と継続的改善による「うれしい品質づくり」に努めています。安心・安全な製品の品質を保証し、ご満足いただける商品やサービスを提供するために、ISO9001を基本とした総合的なマネジメントシステムを導入。顧客と連携して、さらなる品質向上に取り組んでいます。

品質基本方針

1. お客様第一、品質第一のモノづくり
2. 法令や規制、お客様との取り決め遵守
3. 時代のニーズにこたえる継続的改善

● 品質保証の総合的なマネジメントシステム



当社は「品質のイノアック」を体现すべく ①重要品質問題の未然防止 ②品質改善活動 ③全社品質教育を3本柱にし、グローバルでの全社連係や、定期的な監査活動のもと、さまざまな標準化と継続的な仕組みのアップデートにより、絶えず品質を向上させています。

① 重要品質問題の未然防止

■ 公的認定・認証の管理

開発した製品を公的認定・認証に申請する際には、品質における管理体制を統括する品質保証本部に登録を行い、申請内容と製品・工程等に相違ないかを確認しています。また、登録後も当部署による定期的な監査を実施し、継続的遵守を担保しています。

■ 重要部品の管理

機能性や安全性などにおいて、社会的責任がより高い重要部品は、品質保証本部にてリスト管理を行い、定期的に監査を実施することで、重大な品質リスクを未然に防止。必要に応じて品質や業務の改善も行っています。

■ 品質110番制度

重要な品質問題は、拠点からのマイナス情報発信後24時間以内に経営者に伝達されるよう「品質110番制度」を制定しています。

情報配信後は、再発防止策の妥当性、ならびに定着状態と効果の確認を品質保証本部が実施します。

また翌年的重要部品対象とし、グローバル品質監査で

運用状況を確認します。

重要な品質問題とは ①国内、海外の法律、法規に抵触する不具合 ②保安部品の不具合 ③リコールに発展しそうな不具合 ④顧客の生産に支障をきたした不具合 ⑤品質保証責任者が重要問題と判断したものと定義しています。

■ 材料変更の管理

重要な品質問題につながるリスクの高い材料変更では、技術本部、担当事業部門の技術・品証責任者が審議し、品質保証本部が社内承認をする仕組みを構築。顧客への変更提案において、事前に品質問題のリスクを排除する強固な管理体制を設けています。

■ 新製品の管理

新技術・新材料・新プロセス・新用途のいずれかに該当する製品に対しては、社長をはじめとしたメンバーによる上市可否審査を実施して、重要な品質問題の未然防止に努めています。

審査メンバー

社長、技術本部、品質保証本部、担当事業部門の技術・品証・営業の責任者・担当者

審査内容

材質、製品特性、製品性能、構造、外観、類似品比較、製品安全性、製造の安全性、品質リスク

品質向上への取り組み

■ 消費者向け製品の管理

イノアックグループが設計、製造して、消費者へ直接提供する製品については、安心安全にご使用いただけるよう、企画の段階から品質保証本部主導の審査会を開催し、厳格なリスク検証に基づく承認を経て開発をスタートさせる仕組みを採用しています。

その後も量産移行後の点検に至るまで、担当事業部門と連係して品質を保証します。



②品質改善活動

TQM活動の推進

社長のリーダーシップのもとに、すべての社員が、すべての部門で、すべての段階において、一丸となって顧客に満足いただける、「うれしい製品やサービス」の提供を目指しています。

人・仕事・仕組みを効果的かつ効率的に成長させて、全員参加を土台にした「人と組織と開発・製造力の向上」に邁進しています。

■ QCサークル活動

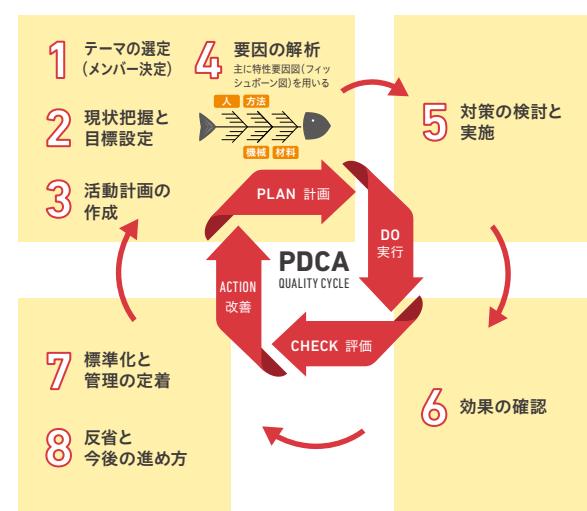
品質改善活動を自発的に小グループで行うQC(クオリティ・コントロール)サークル活動を1965年頃から

行っています。この活動を世界に広め、グループ全体の活動を共有するため、1985年から「QC・改善世界大会」をグローバル規模で開催しています。

2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一同に会した発表会は自粛していましたが、2023年からは海外チームの招待も再開し、2024年度も同様に、8か国12チームと国内4チームを加えた16チームで盛大に世界大会を開催しました。

大会では、日・英・中国語での同時通訳を行い、別途国内外の全拠点にビデオ配信することで、活動を推進する方々にQC改善の機運を高めてもらうとともに、この活動の推進を通して、顧客と社会に貢献できる人材づくりを引き続き進めています。

QCサークル活動の流れ



③全社品質教育

人材育成の取り組み

製造業にとって重要な品質における基礎知識の習得を新入社員の必須研修にしており、各階層ごとに必要なカリキュラムを設定して、社員の品質知識向上にも努めています。

2023年度からはeラーニングの取り組みも始め、時間を問わず同じ内容を繰り返し学習できる「品質ライブラリ」を公開しています。

さらに、QC検定の受験を奨励・支援し、会社全体のレベル向上を推進しています。

④グローバル品質監査

社会的信用と信頼の失墜につながる重要な品質問題の未然防止を目的として、国内外の生産拠点における重要品質部品や工程、ならびに品質マネジメントシステム全般を対象としたグローバル品質監査を毎年実施しています。

対象拠点

日本国内・タイ・ベトナム・インドネシア・スリランカ・台湾・北米・韓国・中国の各拠点

審査内容

樹脂・ゴム・ウレタン等、当社の主力素材と加工部品・マットレス製品などの生産工程および工場



人権配慮

● 基本的な考え方

当社では、世界人権宣言や国際的に明示されている労働者の基本的な権利を尊重し、強制労働や児童労働などの人権侵害に加担せず、人権尊重に取り組んでいます。

● 人権尊重に関する社長声明

当社社長が2023年8月1日全社員に向けて「人権尊重に関する社長声明/トップステートメント」を発信しました。

「近年、社会課題において、気候変動だけでなく人権への配慮の必要性が高まっています。イノアックグループにおいても人権課題を整理して、業務の全般において取り組んでいくこととします。全社員が以下に記す人権尊重のための考え方方に則り、しっかりと人権尊重を行う気概をもつことを願い、私自身率先して取り組みを推進していきます。」

人権尊重のための考え方

当社は、事業を行う過程で、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、「国際人権章典」や「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」をはじめとする人権に関する国際的な規範を支持し、自らの事業活動に関する全ての人の人権を尊重する責任を果します。

国籍、性別、年齢、信条、宗教、人種、民族、性的指向、障がい、配偶者や子の有無などを含むいかなる理由においても差別を認めず、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、同調圧力等あらゆる形態のハラスメントや個人の尊厳を傷つける行為を許しません。また「強制労働」「児童労働」を禁止し、結社の自由を保障します。そして従業員が安全・健康な職場で勤務ができる環境を整えます。

2023年8月1日

株式会社イノアックコーポレーション
代表取締役社長 野村 泰

人材育成

● 基本的な考え方

当社では、企業存続における礎は多様な人材であるという理念を掲げています。一つの事業に特化することなく、多彩な製品、サービスをつくり出し、社会に貢献する企業体。これを構築する社員一人ひとりの個性を尊重し、迅速な決断と行動で、活気と個性に満ちたグローバル集団を形成しうる人材の育成を目指します。

● 人材戦略としての仕組み充実

規程・制度改善委員会の発足

2024年4月、イノアック労働組合とともに「規程・制度改善委員会」を発足しました。

会社規程・制度について、制定当時の経緯と目的を把握したうえで、時代に即した内容に見直していく必要がある項目を挙げ、委員会組織として改善に取り組んでいます。

人事ポータルサイトの開設

従業員と人事部をつなぐコミュニケーションチャンネルとして「人事ポータルサイト」を開設しました。採用、教育、制度、福利厚生、法改正など、会社として伝えたい情報だけでなく、テーマに応じた問い合わせ先を公開することで従業員と会社、双方向のコミュニケーション活性化に取り組んでいます。

● 一人ひとりの「志と意欲」を引き出す人材開発

すべての社員が「自ら成長する」、「部下を育成する」ことを目指し、3年前に人事制度が変わりました。イノアックの人材開発では、その理念を浸透させ、一人ひとりの行動がより自発的・自律的に変化しスピーディーに成長できる組織となるために、大切にしていることがあります。それは、働く社員の仕事への『志・意欲』を引き出し、高めていくことです。期待される人材像に対して、一般職から経営幹部までが自身の役割とイノアックという

フィールドで「成し遂げたいこと」=『志』を重ね合わせ、能力を高め実践に移していくける教育を設計しています。一人ひとりの仕事への意欲を高め、自律的に成長できる組織を目指します。

● グローバル人材育成の取り組み

さまざまなプログラムを通じてグローバル人材の育成に取り組んでいます。「海外トレーニー制度」は、海外でのOJTを通して、異文化の中で成果をあげるプロセスを体得すること目的としたプログラムです。多種多様な業種の若手社員が海外現地法人で研修し、価値観の違いや周りを巻き込むことの難しさなどに直面し、困難を乗り越えることで、大きな成長につながっています。

昨年度から、新たに海外駐在要員を対象とした「異文化コミュニケーション研修」を開始し「異文化」とは何かを体験することで「海外で働くこと」を身近に感じられるよう企画しています。また、海外赴任予定の社員には、海外駐在で必要となる専門知識(経理財務、法務、品質保証、安全など)を学ぶ講座を開設し、事前準備を整え円滑な赴任をサポートします。

トレーニー経験社員の声

2023年9月末～翌9月中旬の1年間アメリカ ケンタッキー州の自動車部品製造工場で、主に工場会計運用の研修を行いました。トレーニー研修では、日本と米国との会計運用方法の違いやそこから生まれるメリットやデメリット、また働き方や仕事の進め方を経験することができました。「グローバルな環境で仕事をする」部分をじかに学べ、今までの人生で最も濃い一年であった感じています。海外で得た経験を日本でも共有していく、日本のグローバルレベルを上げていける人材になりたいと思います。



現地社員とオフィスにて

(株)イノアックスリムフレックス*

総務経理課

山本 真

*トレーニー期間中は(株)ロジャースイノアックに在籍

ダイバーシティ&インクルージョン

● 基本的な考え方

企業理念が示す「多くの個性ある木」こそがまさに多様性であり、当社の掲げる理念そのものがダイバーシティ&インクルージョンの基本方針の根底にあるものといえます。グローバル人材や女性社員の積極的な活用など、さまざまな人材の雇用・育成を通して、多様性を尊重した企業活動に努めています。

● グローバルな事業展開

当社では1930年代から海外進出を開始し、現在では13の国と地域に約70の海外工場・事業所を設けています。その過程の中で、多様な価値観や習慣、国民性を重視し、現地の人々と信頼関係を築くことで、強固なグローバルネットワークを構築しています。

● 女性活用推進プロジェクト

当社では女性社員の能力を引き出して、そのスキルや知識を業務で発揮してもらうために、積極的な活用を図るとともに、会社へ貢献できる環境づくりを進めています。女性活躍推進法に基づき策定した「一般事業主行動計画」では、現状の課題に対する具体的な数値を含めた3つの目標を掲げ、さまざまな部署における能力の発揮・キャリア形成を目指しています。

課 題	目 標
1 労働者に占める女性労働者の割合	20%以上まで引き上げ
2 営業職および技術職に占める女性社員の割合	営業職は15%、技術職は7%に引き上げ
3 管理職の年次有給取得率	一般職の年次有給取得率と同率の54.8%に引き上げ

ワークライフバランスの推進

● 基本的な考え方

社員が働きやすい環境づくり、女性の活躍推進を目的に、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいます。

● 年次有給休暇取得率の向上

2021年度から会社目標を公表し、政府目標の「年休取得率70%以上」達成に向けて取り組んでいます。

会社目標

当年度付与日数の50%以上を全社員が取得する

取り組み内容

年休計画表の作成、毎月上旬に必要取得日数の連絡、インターネットに実績の掲載

両立支援制度一覧(施行年)

- 配偶者出産休暇(1980年以前)
- フレックスタイム制実施(1990年)^{※1}
- 介護休業規程(1990年)
- ハッピーホリデー休暇(1991年)
- 育児休業規程(1992年)
- 母性健康管理の措置に関する規程(1998年)
- 半日有給休暇取得制度(2000年)
- ファミリーサポートホリデー休暇(2005年)
- 子の看護のための休暇(2005年)
- 育児休業規程改訂(休業期間延長)(2005年)
- 育児短時間勤務(2008年)^{※2}
- 介護休暇(2010年)
- テレワーク勤務規程(2020年)

※1 フレックスタイムは2020年4月1日から「コアタイムあり」から「コアタイムなし」に変更
 ※2 育児短時間勤務の期間は2022年7月1日から、子が中学校就学始期に達する(小学校6年生を終了する3月31日)までとし歴月単位で取得可能に変更

健康経営

● 基本的な考え方

これまで健康管理は個人の責任ととらえられていましたが、社員が心身ともに健康的に働くよう環境を整備することは企業の責任であるという考えが浸透してきました。職場環境の改善や健康増進により、社員一人ひとりの仕事へのモチベーションも高まり、職場全体の活性化にもつながります。

企業、社員、健康保険組合との三位一体でしっかりと取り組むことで、健康リスクの低減および病気、けがを未然予防し、企業による経営と社員の健康管理の両立を目指します。

● 健康増進の取り組み

会社全体では、月別重点実施事項を盛り込んだ年間計画表を策定しています。各事業所では、推進体制を整備して「心の健康づくり計画」を策定、実施しています。また、健康保険組合と連携して3つの柱をもとにした社員の健康増進に取り組んでいます。

3つの柱

病気の未然予防
社員一人ひとりがより長く健康に活躍するためにには、病気になってからの対応だけでなく、日ごろから病気の未然予防が大切です。人間ドック費用補助、メンタルヘルス講習、ストレスチェックなど、健康づくりへの支援を行っています。

特定健診
生活習慣病予防のための保健指導を必要とする人を選び出すための健診です。健診項目には、内臓脂肪の蓄積状態をみるために腹囲の計測が追加されるなど、特定保健指導の対象者を的確に抽出するための検査項目が導入されています。

特定保健指導
特定健診によって選び出された対象者は、医師や保健師、管理栄養士らの指導のもとに行動計画を作成し、生活習慣改善に取り組みます。

安全衛生・防災

○ 安全の理念と基本方針

理念

社員が健康で、安全かつ快適な中で業務を遂行できる職場づくりに基づき、全ての行動において安全衛生・防災を優先する。

基本方針

- ① 職場環境を改善し危険源を除去・低減
- ② 従業員全員の安全・防災意識の向上
- ③ 労働安全衛生に関する諸法令の遵守

当社では「安全・防災は全てに優先する」を行動で示し、危険を予知して「止める、呼ぶ、待つ」の実践を定着させる。リスクアセスメントを行い危険源の除去・低減を図る。また過去の災害に学んだ教訓を月度重点実施事項として年間活動計画を定め、点検・教育訓練の繰り返しと安全衛生防災活動評価による弱点の改善で、全拠点の安全衛生防災管理レベルの向上を図っています。

KPI項目	適応範囲	2022年実績	2023年実績
社員の労働災害全発生件数 ▶前年度発生件数比▲30%	国内	20件	17件
	海外	21件	23件
全災害度数率	国内	1.53	1.27
休業災害度数率	国内	0.46	0.52
社員の重大労働災害 ▶発生件数0件	国内	0件	0件
	海外	0件	0件
事業所の火災 ▶発生件数0件	国内	1件	0件
	海外	0件	0件
職場の作業環境 第III管理区分のゼロ化	国内	12職場	6職場

○ 全社安全衛生委員会の開催

役員自らが行動し、全員参加で取り組む安全活動として、全社の安全・衛生・防災意識の向上と、組織風土づくりおよび再発防止を図る安全集会を開催しています。

- 中央安全衛生委員会 年4回
- 役員による現場点検 年2回
- 安全衛生実務担当者会議 年4回
- 安全総会 年1回
- 外部講師による安全講演会の開催 年1回
- 各拠点安全衛生委員会 毎月



役員による安全巡視

○ 安全道場で安全な人づくり

安全道場は15の体感機で「目で見て、耳で聴き、体で感じる」安全体感を経験することにより、社員が作業中に起こりうる「危険を安全に」を体感してもらいます。それにより危険感受性を高め、危険予知能力を磨き、確実に安全行動に取り組む姿勢を身につけ、災害ゼロを達成できる職場づくりに取り組んでいます。

VR(バーチャルリアリティ)システムを導入し、各拠点にVR装置を持ち込んでの出張安全体感教育を実施。また電気を原因とした労働災害を防止するため、低圧電気取り扱い教育を追加し、保全作業者以外の社員にも参加をオープンにしています。



安全道場

1 電気設備の点検 測定器の使い方



・テスター・検電器
・クランプメーター

2 電気配線・ 自己保持回路



3 CPR/AED実習



○ 衛生環境向上の取り組み

- 管理監督者が率先垂範するよう、取り組みを通して知識とスキルの向上を図っています。
- 分煙化の徹底として、屋外喫煙室を設置
- 環境対策として路面温度の低減やサマックスを活用した天井のカバー工法、加熱炉の断熱などの工場内温度の低下
- 産業医、健康保険組合による学習・指導会を開催
- 熱中症・暑熱対策やWBGTの見える化、計画的な職場環境改善
- 作業環境の改善、管理区分III(騒音、有機・特定化学物質など)職場のゼロ化
- 各種ウイルス感染症対策



遮熱性舗装
(赤外線を反射して路面温度を下げる)



加熱炉の断熱



屋根カバー工法

○ 防災活動

危機管理規定に基づき行動し、自然災害などによる被害を最小限にとどめ、的確な初動対応と早期復旧を図ります。

● 大規模地震災害

- ・建屋と設備の地震減災対策
- ・地震発生時の安全防災備品と備蓄品の備え
- ・地震災害発生後の対応



防災館

● 火災・風雨水害対策

- ・生産現場の防災・防爆
- ・風雨水害対応の備えと体制の確立
- ・気象情報配信システムの活用



消防訓練

● 防災教育

- ・防災館の活用と出張防災教育の実施
- ・地域との防災協定

- ・災害発生時における水やマットレスなどの提供
- ・地域と共同して防災イベントの開催、防災訓練への参加

サプライチェーンマネジメント

グローバルでの環境問題、人権・労働問題への対応、地球温暖化に対するカーボンニュートラルへの取り組みや自然災害に対するリスク管理と持続可能な社会の実現に向け、企業の求められる活動も変化しています。

このような環境変化を受け、「調達基本方針」の改訂を行いました。また「サプライヤーCSRガイドライン」が2024年10月に取締役会で承認されました。こちらをすべてのお取引先様に周知することで、サプライチェーン全体としてCSRに取り組むよう進めています。

調達基本方針

- | | |
|-------------------------------------|--------------------|
| ①公平・公正で誠実な調達活動の推進 | ④人権・労働への配慮 |
| 活動の推進 | ⑤環境に配慮した調達活動 |
| ②お取引先様との相互信頼に基づいたパートナーシップの構築 | ⑥コンプライアンス遵守 |
| 頼に基づいたパートナー | ⑦適正な情報管理への配慮 |
| シップの構築 | ⑧グローバル最適調達の推進 |
| ③安全・品質の実現 | |

④ サプライヤーとのパートナーシップ強化

調達活動において、品質や価格などだけではなく、労働条件の改善や環境配慮への取り組みなどをお取引先様と共に進行することがより重要となってきています。「サプライヤーCSRガイドライン」を通じて、従来にも増して相互信頼に基づいたパートナーとして相互繁栄につながる活動へのご理解と実践をお願いしていきます。

⑤ 具体的な取り組み

お取引先様64社とともにイノアック協友会を通じて、さ

まざまな活動に取り組んでいます。事業継続力強化計画や生活習慣病予防などの講演会を通じた啓蒙活動や現場の困りごとを吸い上げ対策する活動、工程改善活動などお取引先様と一緒に活動を推進しています。また、改善成果を発表するQC選抜大会への参画など、人材育成を図りながら相互の企業レベル向上と共存共栄に努めています。

品質団りごと対策会

製品を見ながらお取引先様と適正な品質を取り決める活動を定期的に開催しています。



サプライヤー表彰

年間を通して貢献いただいたお取引先様の表彰を行っています。



⑥ 持続可能な調達活動の推進

我々の生活や環境に優しい製品・商品を提供するため、「イノアック グリーン調達基準」を定めています。定期的

に更新し、含有化学物質の調査を実施することで環境負荷の低いモノづくりに取り組んでいます。また、カーボンニュートラルにつながる調達活動の一環として、お取引先様を訪問し省エネ対策提案を実施しています。さらに、紛争鉱物や人権侵害による生産品などを排除するための調査などに取り組んでいます。

⑦ コンプライアンスの遵守

お取引先様と締結する基本取引契約書の中に、知的財産権の侵害防止、グリーン調達の適合、反社会的勢力との関係排除を明記することで関連法令の遵守を行っています。

また、「下請法(下請代金支払等遅延防止法)」につきましては、お取引先様リストを作成し、対象となるお取引先様との取引条件の可視化を実施することで遵守を徹底しています。購買業務に従事する部門では、下請法講習会の受講や定期的な社内教育、法務部門による社内監査を実施することで継続的に適切な対応ができる仕組みづくりを進めています。

取引条件の可視化

新規お取引先様
取引開始時に、下請法が適用される取引に該当するか否かを確認。取引開始前に「お支払い条件(相殺条件を含む)・取引基本契約書・単価決定通知書」の取り交わしを行い、各下請お取引先様との取り交わし状況が一元管理できるリストを作成。

継続お取引先様
取引内容の変更にともなう下請法該当取引事案が発生する可能性があるため、定期的に取引状況の確認によりリストの更新を行うことで、下請法遵守の維持管理を図る。

国内外の取り組み

イノアックグループでは、文化支援・人材育成を中心とした社会貢献活動を通じて、人々の交流の場を設け、そこに生まれる心の交流の活性化をサポートしています。

● 災害支援活動

イノアックグループでは有事の際に支援物資を寄贈しています。避難所で過ごす時間を少しでも快適に過ごせるよう、グループで扱うマットレスなどの現物寄贈や公的機関を通じた寄付などを行っています。「令和6年能登半島地震」に際してはグループ各社の在庫などから多くのマットレスなどを送りました。



● 芸術文化支援活動

イノアックコーポレーションでは、芸術文化支援として多くの人が音楽に触れ合う機会をもてるよう名古屋フィルハーモニー交響楽団に協賛を続けています。また、カラーフォームショップ大崎店でのアフタヌーンコンサートや若手音楽家の支援として入場料無料のヤングアーテストコンサートを開催しています。



● 社会教育支援活動

イノアックグループでは各地の拠点において地域の課題に寄り添った貢献活動を行っています。メキシコINOAC SISTEMAS EXTERIORES S.A. de C.V.では、児童の教育機会の支援として、学用品等の寄贈を行っています。国内では、「CBCこども音楽コンクール」や愛知県工業高校生ロボット競技大会などへ協賛を行いました。



活動分類	概 要
災害支援	能登半島地震被災地に対し、ウレタン製マットレス、保温効果のあるポリエチレンシート、まくらなどを寄贈【イノアックコーポレーション・東日本イノアック】
	岐阜県大垣市と災害時における物資の供給に関して協定を締結。(大規模災害が発生、または発生のおそれがある場合において、避難所生活に必要なウレタンマットレスなどの物資を大垣市に供給)【イノアックコーポレーション】
	山梨県市川三郷町と災害時における物資の供給に関して協定を締結。(大規模災害が発生、または発生のおそれがある場合において、避難所生活に必要なウレタンマットレスなどの物資を市川三郷町に供給)【東日本イノアック】
地域貢献	埼玉県羽生市地域子育て支援拠点「こどもひろば」にマットを提供【テクノフォームジャパン】
	オートバイのツーリングイベント(女子会)を白馬村で開催【井上ゴム工業株式会社】
	自転車のグラベルイベント(初心者向けイベント)を白馬村で開催【井上ゴム工業株式会社】
	白馬八方尾根スキー場で行われたモーグルレッスンイベントに協賛【イノアックコーポレーション】

活動分類	概 要
社会教育支援 (社会教育支援、職場体験)	地域の子どもたちに復学のための学用品や遊具などを寄付【INOAC SISTEMAS EXTERIORES S.A. de C.V. メキシコ】
芸術文化支援	子どもから大人まで楽しめるワークショップの材料としてウレタン素材の端材を目黒区美術館(東京都目黒区)とメグロアソビ冒険隊へ提供【イノアックコーポレーション】
保健衛生・医療・健康	株式会社CBCラジオ「CBCこども音楽コンクール」の番組協賛【イノアックコーポレーション】
環境保全	愛知県工業高校生 ロボット競技大会へ協賛【イノアックコーポレーション】